

問 コロナ禍での複合災害に備えよ

答 自助の意識を強く共助の強化



堀岡 敏喜 議員 公明党

○激甚化・頻発化する災害への備えを、いかに市民と共有するか以下を問う。

問 コロナ禍で発生した災害を事例に備蓄、設備、マニュアル等に変更はあるか。

答 (総務部長) 備蓄品として、体温計、マスク、除菌関連品等を配備。設備関連は、世帯ごとに間仕切のファミリールーフティションを配備。

問 自治会や自主防災会などが主催する防災訓練の開催がコロナ禍以降、全国的に半減している。地域の防災対応力の維持が課題となっているが、市の認識と対応は。

答 今後は、「ウィズコロナ」の観点で、感染防止対策を基本に実施できること

を模索しながら、地域防災力の強化に努める。

問 共助の要である地域コミュニティを活性化するためには、自助啓発が重要と考える。公助として市はどう関わっていくのか。

答 市民には、自らの命は自らが守るという「自助」の意識を強く持って、日頃から災害に備えて欲しい。コロナ禍であるが、感染対策をとり各地区の防災出前講座や、防災ワークショップ等において、防災啓発をしていく。



▲感染症流行下の避難を考える
(内閣府ホームページ「防災のページ」より)



▲コロナ禍での避難所運営事例
(内閣府ホームページより)

問	有用情報の市民共有は
答	先進地の事例を調査し発信

問 自助啓発のために、防災講話やセミナーを動画配信用に作成しては。

答 (総務部長) 総務省消防庁が作成した「防災・危機管理eカレッジ」の活用を考えている。

問 防災に限らず先進事例を集約し、コロナ禍でも出来ることを共有するため、事例集を作成し、ホームページ等で公表しては。

答 先進地の事例を調査していく。

問 市長の総括を。

答 (市長) 単に中止するのではなく、これからは「ウィズコロナ」の観点で、先進地の事例を集約し、市の行事や各種イベントを実施するとともに、その情報を市民へ発信していきたい。